

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2009年2月23日~2月27日)

発表日: 2009年2月20日 (金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

(2月23日~2月27日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
2月23日(月)	14:00 1月チェーンストア販売統計 店舗調整後販売額(前年比)	—	—	—	▲2.8%
2月24日(火)	8:50 1月企業向けサービス価格指数(前月比) (前年比)	— —	— —	— —	▲0.5% ▲2.5%
	8:50 金融政策決定会合議事要旨 (1月21・22日分)				
2月25日(水)	8:50 1月貿易統計 輸出金額(前年比) 輸入金額(前年比) 貿易収支(原数値)	— — ▲13,445億円	— — ▲11,795億円	— — ▲16,025億円~▲4,010億円	▲35.0% ▲21.5% ▲3,223億円
2月26日(木)	野田日銀審議委員挨拶				
2月27日(金)	8:30 1月消費者物価指数・全国コア(前年比) 全国総合(前年比)	▲0.2% 0.0%	▲0.1% 0.0%	▲0.3%~+0.1% ▲0.1%~+0.3%	+0.2% +0.4%
	8:30 2月消費者物価指数・東京コア(前年比) 東京総合(前年比)	+0.4% +0.3%	+0.3% +0.3%	+0.1%~+0.5% +0.1%~+0.7%	+0.5% +0.5%
	8:30 1月労働力調査 完全失業率	4.5%	4.6%	4.4%~4.9%	4.4%
	8:30 1月一般職業紹介状況 有効求人倍率	0.67倍	0.69倍	0.67倍~0.72倍	0.72倍
	8:30 1月家計調査(農林漁家世帯を含む) 実質消費支出・全世帯(前年比) 実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	▲6.5% ▲5.9%	▲5.8% —	▲8.1%~▲1.4% —	▲4.6% ▲4.1%
	8:50 1月鉱工業生産指数 (前月比) (前年比)	▲9.9% ▲30.8%	▲10.0% ▲30.7%	▲12.0%~▲8.0% ▲33.5%~▲21.8%	▲9.8% ▲20.8%
	8:50 1月商業販売統計 小売業販売額(前年比)	▲3.5%	▲3.0%	▲4.1%~▲1.1%	▲2.7%
	14:00 1月住宅着工統計 新設住宅着工戸数(前年比) (季節値年率)	▲15.9% 99.0万戸	▲14.9% 99.4万戸	▲19.2%~▲7.6% 91.0万戸~109.5万戸	▲5.8% 100.1万戸

(注) 市場予測はBloomberg、日経quick調査をベースに作成

【重要指標の当社予測とコメント】

1月完全失業率/有効求人倍率 当社予想: 4.5%/0.67倍 中央値: 4.6%/0.69倍

1月の完全失業率は12月から0.1%ポイント悪化の4.5%を予想する。12月は失業者数が大きく増加したことによって失業率も大きく上昇したが、求職理由別に失業者をみると、リストラなどの勤め先都合による失業が大きく増加している。大規模な従業員の削減計画を発表する企業が増えていることと合わせて考えると企業の雇用調整圧力は相当高まっていると考えられる。依然、横ばい圏内での推移が続く雇用者についても、足元での景気の急減速の影響がラグをもって雇用に波及してくることを考えると、雇用はこれから深刻な調整局面をむかえる可能性が高い。雇用者数も減少に転じ、失業率もさらに上昇するだろう。

(エコノミスト: 中本 泰輔)

1月鉱工業生産指数(前月比) 当社予想: 前月比 ▲9.9% 中央値: 同 ▲10.0%

1月は前月比▲9.9%と4ヵ月連続の低下を予想する。足元の生産をみると、世界経済の悪化による輸出の急減などを背景に大幅な減産が続いている。予測指数によると、内外需要の大幅な減退を受けて、1-3月

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

期は減産幅がさらに拡大する見込みだ。なお、過去に例を見ない急激な減産が続いていることから、在庫調整の動向が注目されよう。（副主任エコノミスト：齋藤 俊輔）

1月新設住宅着工戸数（前年比） **当社予想：前年比 ▲15.9%** **中央値：同 ▲14.9%**

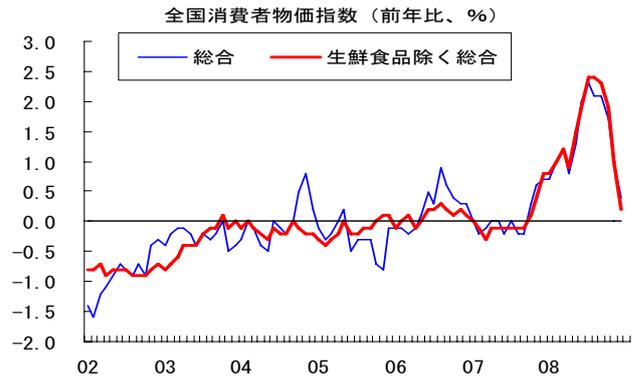
1月の住宅着工戸数は前年比▲15.9%、年率換算済み季節調整値は99.0万戸を予測する。利用関係別に見ると、持ち家については、雇用・所得環境の悪化による先行きへの不安感から消費者の住宅取得意欲は低く、低調な推移が予想される。貸家については需給悪化による空室率の上昇から冴えない動きとなりそうだ。分譲についてもマンション在庫が高水準にあることから着工数の減少が見込まれる。住宅着工は引き続き低水準で推移するだろう。（エコノミスト：岩田 陽之助）

以上

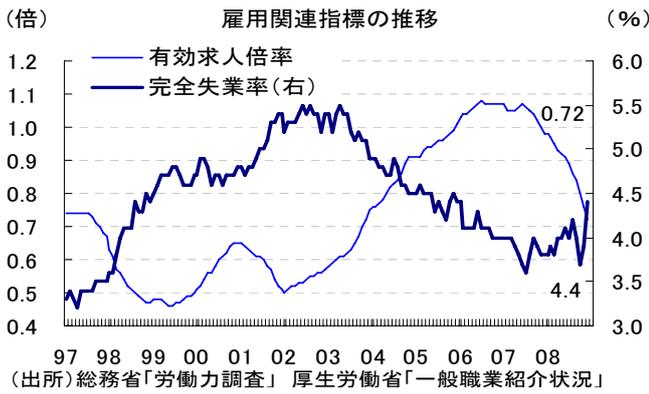
図表 1



図表 2



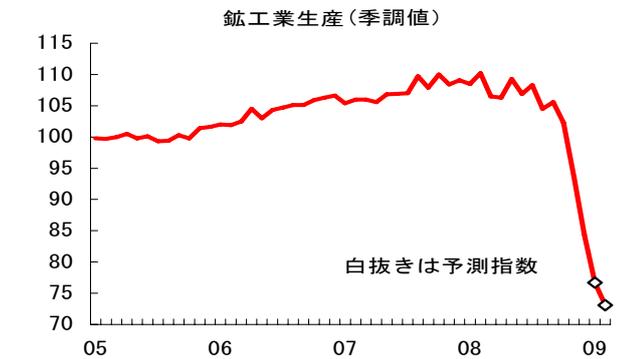
図表 3



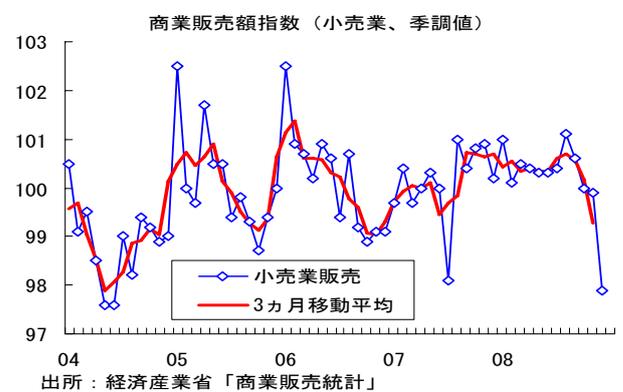
図表 4



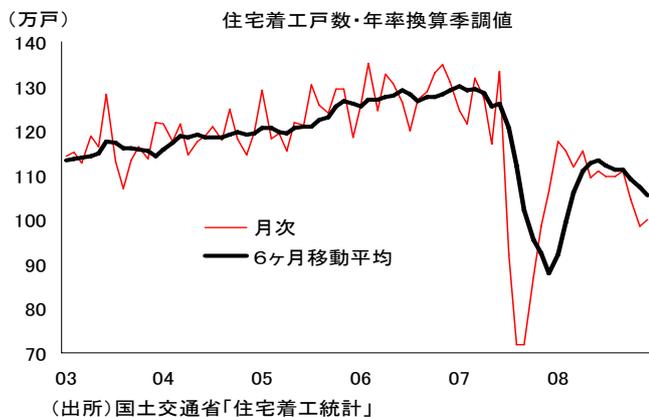
図表 5



図表 6



図表 7



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

2月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
2/2 1月自動車販売(14:00) 1月軽自動車販売(14:00) (米)12月個人所得・消費 (米)1月ISM製造業指数 (米)12月建設支出 (米)1月ネット求人広告指数 (韓)1月貿易統計 (韓)1月消費者物価 (尼)12月貿易統計 (印)12月貿易統計 (南ア)製造業PMI (香)12月小売売上高	3 1月マナタリーベース(8:50) 12月毎月勤労統計(10:30) 12月家計消費状況調査(14:00) 10年利付国債 (米)12月中古住宅販売保留 (米)1月自動車販売 (欧)12月生産者物価 (豪)12月貿易統計 (豪)金融政策委員会 (伯)12月鉱工業生産	4 (米)1月ISM非製造業指数 (欧)12月小売売上高 (豪)12月小売売上高	5 水野日銀審議委員挨拶 (米)12月製造業受注 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合 (新)10-12月雇用統計 (台)1月消費者物価	6 12月景気動向指数(14:00) (米)1月雇用統計 (独)12月鉱工業生産
9 12月機械受注統計(8:50) 12月国際収支(8:50) 1月マネーストック(8:50) 1月貸出・資金吸収(8:50) 1月景気ウォッチャー調査(14:00)	10 12月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 1月消費動向調査(14:00) 5年利付国債 (米)12月卸売在庫 (仏)12月鉱工業生産 (中)1月貿易統計 (中)1月生産者物価	11 (米)12月貿易収支 (独)1月消費者物価(確) (中)1月消費者物価 (馬)12月鉱工業生産	12 1月企業物価(8:50) (米)1月小売売上高 (米)12月企業在庫 (欧)12月鉱工業生産 (中)1月小売売上高 (豪)1月雇用統計 (馬)12月貿易統計 (印)12月鉱工業生産	13 12月商業販売統計・確(13:30) (米)2月シカゴ大消費者センチ(速) (欧)10-12月期実質GDP(速) (独)10-12月期実質GDP(速) (仏)10-12月期実質GDP(速) (中)1月鉱工業生産 (星)12月小売売上高 (尼)10-12月実質GDP
16 1月投入・産出物価指数(8:50) 10-12月期GDP1次速報(8:50) 12月鉱工業指数・確(13:30) (中)1月固定資産投資	17 2月ロイター短観(8:30) 12月第3次産業活動指数(8:50) 12月建設総合統計(14:00) 40年利付国債 (米)2月NAHB住宅市場指数 (米)2月NY連銀製造業指数 (欧)12月貿易収支 (香)1月雇用統計 (伯)12月小売売上高	18 12月毎月勤労統計・確(10:30) 12月景気動向指数改訂(14:00) 金融政策決定会合(~19日) (米)1月輸入物価 (米)1月住宅着工件数 (米)1月建設許可件数 (米)1月鉱工業生産 (馬)12月製造業売上高	19 1月全国百貨店売上高(14:30) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 2月月例経済報告 (米)1月生産者物価 (米)1月景気先行指数 (米)2月フィラ連銀指数 ※(越)2月消費者物価	20 12月全産業活動指数(8:50) 2月金融経済月報(14:00) 1月コンビニエンスストア統計(16:00) (米)1月消費者物価 (仏)1月消費者物価
23 1月チェーンストア販売統計(14:00) ※(独)2月消費者物価(速) ※(星)10-12月実質GDP (星)1月消費者物価 (台)1月商業販売額 (香)1月消費者物価 ※(馬)10-12月実質GDP	24 1月企業向けサービス価格指数(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(1月21,22日分)(8:50) 20年利付国債 (米)2月CB消費者信頼感指数 (米)12月住宅価格指数 (欧)12月經常収支 (独)2月Ifo景況感指数 (台)1月輸出受注 (台)1月鉱工業生産 (馬)金融政策委員会 (南ア)10-12月実質GDP	25 1月貿易統計(8:50) (米)1月中古住宅販売件数 (独)10-12月期実質GDP(確) ※(越)2月貿易統計 ※(越)2月小売売上高 (泰)10-12月実質GDP (泰)金融政策委員会 (香)10-12月実質GDP	26 野田日銀審議委員挨拶 2年利付国債 (米)1月新築住宅販売件数 (新)1月貿易統計 (星)1月鉱工業生産 (台)1月雇用統計	27 1月消費者物価・全(8:30) 2月消費者物価・都(8:30) 1月労働力調査(8:30) 1月一般職業紹介状況(8:30) 1月家計調査(8:30) 1月鉱工業指数(8:50) 1月商業販売統計(8:50) 1月住宅着工統計(14:00) (米)10-12月期実質GDP(改) (米)2月シカゴPMI (米)2月シカゴ大消費者センチ(確) (欧)1月消費者物価 ※(独)2月消費者物価(速) (台)10-12月実質GDP

(※)印は期日が未定のもの

新興国の略称について:(韓)は韓国、(台)は台湾、(香)は香港、(星)はシンガポール、(尼)はインドネシア、(泰)はタイ、(馬)はマレーシア、(越)はベトナム、(伯)はブラジル、(新)はニュージーランドをそれぞれ表します。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

3月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
3/2 1月毎月勤労統計(10:30) 2月自動車販売(14:00) 2月軽自動車販売(14:00) (米)1月個人所得・消費 (米)2月ネット求人広告指数 (米)2月ISM製造業指数 (米)1月建設支出 (欧)2月消費者物価 (韓)2月貿易統計 (韓)2月消費者物価 (尼)2月消費者物価 (尼)1月貿易統計 (香)1月小売売上高	3 2月マネタリーベース(8:50) 1月家計消費状況調査(14:00) 10年利付国債 (米)1月中古住宅販売保留 (米)2月自動車販売 (欧)1月生産者物価 (豪)1月小売売上高 (豪)金融政策委員会	4 須田日銀審議委員挨拶 (米)2月ISM非製造業指数 (欧)1月小売売上高 (豪)10-12月実質GDP	5 10-12月期法人企業統計(8:50) 30年利付国債 (米)1月製造業受注 (欧)10-12月期実質GDP(改) (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合 (豪)1月貿易統計 (台)2月消費者物価 (比)金融政策委員会	6 (米)2月雇用統計 (米)1月消費者信用残高
9 1月国際収支(8:50) 2月マネーストック(8:50) 2月貸出・資金吸収(8:50) 2月景気ウォッチャー調査(14:00) (台)2月貿易統計	10 1月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 1月景気動向指数(14:00) (米)1月卸売在庫 (独)2月消費者物価(確) (仏)1月鉱工業生産 (中)2月貿易統計 (中)2月生産者物価	11 1月機械受注統計(8:50) 2月企業物価(8:50) (米)2月財政収支 (中)2月消費者物価	12 10-12月期GDP2次速報(8:50) 5年利付国債 (米)2月小売売上高 (米)1月企業在庫 (欧)1月鉱工業生産 (独)1月鉱工業生産 (仏)2月消費者物価 (中)2月小売売上高 (韓)金融政策委員会 (豪)2月雇用統計	13 2月投入・産出物価指数(8:50) 1月鉱工業指数・確(13:30) 1月商業販売統計・確(13:30) 2月消費動向調査(14:00) (米)1月貿易収支 (米)2月輸入物価 (米)3月シカゴ大消費者センチ(速) (中)2月鉱工業生産 (新)1月小売売上高 (星)1月小売売上高 (香)10-12月鉱工業生産
16 ※1月毎月勤労統計・確(10:30) (米)3月NY連銀製造業指数 (米)1月対米証券投資 (米)2月鉱工業生産 (米)3月NAHB住宅市場指数 (欧)2月消費者物価 (中)2月固定資産投資	17 1月第3次産業活動指数(8:50) 1月建設総合統計(14:00) 金融政策決定会合(～18日) 20年利付国債 (米)2月生産者物価 (米)2月住宅着工 (米)2月建設許可 (米)FOMC (香)2月雇用統計	18 1月景気動向指数改訂(14:00) ※2月全国百貨店売上高(14:30) 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)2月消費者物価	19 3月ロイター短観(8:30) 1月全産業活動指数(8:50) 3月金融経済月報(14:00) (米)2月景気先行指数 (米)3月フィラ連銀指数	20 (韓)10-12月実質GDP (香)2月消費者物価
23 1-3月期法人企業景気予測調査(8:50) 2月コンビニエンスストア統計(16:00) ※平成21年地価公示(16:50) ※3月月例経済報告 (米)2月中古住宅販売件数 (星)2月消費者物価 (台湾)3月雇用統計	24 10-12月期資金循環(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(2月18,19日分)(8:50) ※2月チェーンストア販売統計(14:00) (米)1月住宅価格指数 ※(独)3月消費者物価(速) ※(独)3月Ifo景況感指数 (台)2月鉱工業生産	25 ※2月貿易統計(8:50) 2年利付国債 (米)2月新築住宅販売件数	26 2月企業向けサービス価格指数(8:50) (米)10-12月期実質GDP(確) ※(越)3月小売売上高 ※(越)3月貿易統計 ※(馬)10-12月雇用統計 (香)2月貿易統計	27 2月消費者物価・全(8:30) 3月消費者物価・都(8:30) 2月商業販売統計(8:50) (米)2月個人所得・消費 (米)3月シカゴ大消費者センチ(確) ※(越)1-3月実質GDP ※(越)3月鉱工業生産 (新)10-12月実質GDP (新)2月貿易統計
30 2月鉱工業指数(8:50) (米)3月ネット求人広告指数	31 2月労働力調査(8:30) 2月一般職業紹介状況(8:30) 2月家計調査(8:30) 2月毎月勤労統計(10:30) 2月住宅着工統計(14:00) (米)3月シカゴPMI (米)3月CB消費者信頼感指数 (欧)3月消費者物価(速)	4/1 3月日銀短観(8:50) 3月自動車販売(14:00) 3月軽自動車販売(14:00) (米)3月ISM製造業指数 (米)2月中古住宅販売保留 (米)2月建設支出 (米)3月自動車販売 (中)3月PMI製造業 (韓)3月貿易統計 (韓)3月消費者物価 (尼)3月消費者物価 (尼)2月貿易統計 (伯)2月鉱工業生産 (伯)3月貿易統計	2 3月短観業種別計数及び調査全容(8:50) 3月マネタリーベース(8:50) 10年利付国債 (米)2月製造業受注 (欧)ECB理事会 (欧)2月生産者物価 (香)2月小売売上高	3 2月家計消費状況調査(14:00) (米)3月雇用統計 (米)3月ISM非製造業指数 (欧)2月小売売上高 ※(韓)2月小売売上高 (尼)金融政策委員会 (欧)2月生産者物価 (馬)2月貿易統計 (土)3月消費者物価

(※)印は期日が未定のもの

新興国の略称について：(韓)は韓国、(台)は台湾、(香)は香港、(星)はシンガポール、(尼)はインドネシア、(泰)はタイ、(馬)はマレーシア、(越)はベトナム、(伯)はブラジル、(新)はニュージーランドをそれぞれ表します。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。